

海洋安全保障情報月報

2007年2月号



目次

2007年2月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

「アーミテージ・レポートⅡ」について ～その概要と評価～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久、浅野裕子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年2月の主要事象

治安：海上保安庁は2日、タイとマレーシアの海上警察との間で、初めての海賊対策連携訓練をタイのプーケット島沖合で実施した。

インドネシア海軍は、海砂の密輸阻止と領土保全のために、シンガポールとの隣接海域の哨戒活動を強化する。この措置は、22日のシンガポールへの海砂の輸出禁止を受けたものである。

ソマリア沖で25日、国連世界食糧計画(WFP)のチャーターしたケニア船籍の貨物船、MV Rozenが海賊にハイジャックされた。2005年以来、WFPのチャーター船がソマリア沖で海賊に襲撃されるのは、これが3回目である。

軍事：ブッシュ米大統領は6日、アフリカ大陸を管轄する新たな統合軍の創設を承認し、2008年度末(同年9月末)までに「アフリカ軍」(U.S. Africa Command: USAFRICOM)を創設するよう、国防長官に指示した。

米空母レーガン(CVN76)は9日、第7艦隊の管轄海域に入った。空母レーガンと随伴の誘導ミサイル巡洋艦レイク・チャプレン(CG57)は23日、佐世保に寄港した。

ソマリア沖に派遣されていた空母アイゼンハワー(CVN69)は4日、アフガニスタンにおける「不朽の自由作戦」(Operation Enduring Freedom)支援に復帰した。一方、空母ステニス(CVN74)は19日に第5艦隊管轄海域に入り、23日にアフガニスタンでの作戦行動を開始した。これによって、第5艦隊は空母2隻態勢となった。

韓国のType214潜水艦の1番艦、「孫元一」(海軍初代参謀総長、元国防部長官名)は最近、5日間の最初の公試を成功裡に終了し、順調にいけば、11月までに就役する。

ゲーツ米国防長官は23日、訪米中の韓国の金章洙国防相と会談した。両国防相は、2012年4月17日に米韓連合同司令部(ROK-U.S. Combined Forces Command)を解体すると共に、米韓両国部隊の新たな指揮支援関係に移行することに合意した。

外交・国際関係：胡錦濤中国国家主席は11日、1月30日からのカメルーン、リベリア、スーダン、ザンビア、ナミビア、南アフリカ、モザンビーク、セイシエルのアフリカ諸国歴訪を終えて帰国した。李肇星外相は今回の歴訪の成果について、中国・アフリカ関係における友好と協力を推進する上で大きな成功を収めた、と語った。

R. アーミテージ(元国務副長官)とJ. ナイ(ハーバード大教授)を中心とする、米国の知日派からなる超党派研究グループは16日、「日米同盟：2020年のアジアを正しく構築するために」(The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020)と題する報告書を発表した。このレポートについては、2. 情報分析で取り上げた。

チェイニー米副大統領は20日から23日の間、日本、グアム、オーストラリアを訪問した。この間、日本では安倍首相や麻生外相との会談のほか、21日に在日米海軍横須賀基地の空母キティホーク艦内で演説し、日米同盟の重要性について強調した。また、オーストラリアでは、日豪米の安全保障枠組みの強化に期待感を表明した。

海運・資源・環境・その他：中国では、上海の最初のLNGターミナルが2007年1月末に起工され、

寧波ターミナル、福建省莆田ターミナルの拡張などにより、長江デルタ地帯は大規模な LNG ターミナル・センターになる。

インドは、海への出口を持たない北東部諸州が海上ルートにアクセスできるようにするために、1億300万米ドルを投資してミャンマー西端のラカイン州の州都、シットウェの港湾を開発することを計画している。

シンガポールの港湾会社、PSA International Pte Ltd (PSAI) は子会社の PSA Gwadar Ltd (PSA Gwadar) を通じて 6 日、パキスタン西部のバルチスタン州に位置するグワダル港の港湾当局と、多目的ターミナルとコンテナターミナルを運営する 40 年間の契約を締結した。

中国造船業界にとって画期的出来事となる、最初の LNG タンカーが 9 月に進水する。この種のタンカーの建造技術を持っているのは、韓国、日本と少数の欧州諸国のみである。

1. 情報要約

1.1 治安

2月2日「海保、タイ・マレーシアと海賊対策連携訓練実施」(NHK, February, 3, 2007)

海上保安庁は2日、タイとマレーシアの海上警察との間で、初めての海賊対策連携訓練を、タイのプーケット島沖合で実施した。訓練には、海保の巡視船、「やしま」とタイ・マレーシア両国から艦船、ヘリが参加した。海保 HP によれば、この訓練は、海賊対策の連携訓練と ReCAAP・ISC との情報伝達体制の確立を狙いとしたものである。

2月6日「マレーシア海洋法令執行庁、マラッカ海峡の哨戒活動強化へ」(New Straits Times, February 6, 2007)

マレーシア海洋法令執行庁 (MMEA) の Mohammad 長官は9日、MMEA のためにヘリや沿岸哨戒艇を購入する費用が特別に割り当てられ、2007 年末までには特にマラッカ海峡のマレーシア海域の哨戒活動が強化されることになる、と語った。MMEA は、海軍や漁業、税関当局などから 70 隻の艦艇を割り当てられて発足した。これら艦艇の大部分は船齢 25 年以上で、一部は 45 年間も就役してきた。Mohammad 長官は、任務を効果的に遂行するためには、少なくとも 116 隻の艦艇を必要とする、と語っている。また、同長官によれば、MMEA は、現在 2,000 人の要員を 4,000 人に増強する。

2月9日「マラッカ海峡の安全強化に利用国の貢献を要請、マレーシア専門家」(The Business Times Singapore, February 9, 2007)

マレーシア海洋研究所 (the Maritime Institute of Malaysia: MIMA) の Cheah Kong Wai 所長は、先般開催された東南アジア研究所 (the Institute of Southeast Asian Studies) のセミナーで、マラッカ海峡の船舶通航量が増大していることから、利用国は航行管理と安全の強化に貢献すべきとして、要旨以下のように述べた。①マラッカ海峡が国連海洋法条約の下で国際海峡に分類されているが、現在、費用負担の大部分は沿岸3国が賄っている。日本はマラッカ海峡協議会を通じて継続的に貢献してきた唯一の国である。9.11 テロ以来、沿岸3国は安全強化のために10億米ドル近い費用を投入してきた。②2006年には、6万2,600隻の300トン以上の船舶がマラッカ海峡を通航した。その内、36%が原油タンカー、LNG タンカー、LPG タンカーなどのエネルギー運搬船であった。コンテナ船は全体の32%、一般貨物船とばら積み船は各約10%を占める。③マラッカ海峡を通航する1日当たりの原油は2006年で1,100万バレル弱であるが、中国の輸入量の増大に伴って2020年までには2,000万バレルに倍増すると見られる。増大する船舶通行量の管理能力の強化に加えて、エネルギー輸送の安全確保のために包括的な取り組みが必要である。

2月23日「インドネシア、海砂密輸阻止のためにシンガポール隣接海域の哨戒強化」(Antara News, February 23, 2007)

インドネシア海軍は、海砂の密輸阻止と領土保全のために、シンガポールとの隣接海域の哨戒活動を強化する。この措置は、22日のシンガポールへの海砂の輸出禁止を受けたものである。ソエビジャント海軍司令官は、「我々は、両国間の国境海域、マラッカ海峡沿い、更には南シナ海にインドネシア

領海で活動する哨戒艦艇の数を増やす」と語った。同司令官によれば、シンガポールへの海砂の密輸が増大し、インドネシアの領土保全を脅かす海の埋め立てが進んでいることから、強固な措置が必要となった。同司令官は、国境問題が適切に解決されなければ、領土保全が脅かされると指摘し、シンガポールが埋め立てによってインドネシア領域に向けて 12 キロ陸上領土を拡張した、と語った。シンガポールは、インドネシアに近接する Jurong 島開発のために、インドネシアの砂を使って 8 つの島で埋め立てを行ってきた。

2月25日「ケニア貨物船、ソマリア沖でハイジャック」(AP, February 25, 2007 and other sources)

ソマリア沖で 25 日、国連世界食糧計画 (WFP) のチャーターしたケニア船籍の貨物船、MV Rozen が海賊にハイジャックされた。同船は、支援食糧 1,800 トンをアデン湾に面した 2 カ所の港に降ろした後、ケニアに戻る途中、同国北東部のインド洋沖で海賊に襲撃された。同船にはケニア人 6 人とスリランカ人 6 人の計 12 人の船員が乗り組んでいる。ソマリアの海賊は戦士として訓練されており、しばしば戦闘服を着用し、自動火器、対戦車ロケットランチャー、各種の擲弾筒を装備している。彼らは、高速ボートを使用し、衛星電話や GPS も利用している。2005 年以来、WFP のチャーター船がソマリア沖で海賊に襲撃されるのは、これが 3 回目である。

WFP の報道官によれば、同船は同国北東部のバルガール（「アフリカの角」のインド洋側）沖合に投錨しており、4 人の海賊が同船と乗組員を拘束している。(VOA News, February 27, 2007)

1.2 軍事

2月2日「インド海軍、大規模演習実施」(Times of India, February 2, 2007)

インドの西部、東部両艦隊は、アラビア海沖で大規模な演習、"the theatre readiness operational exercise: Tropex" を実施している。この演習には、Delhi 級駆逐艦、Taiwar 級ステルス・フリゲート、Kilo 級潜水艦を含む 50 隻以上の艦艇が参加している。更に陸軍、空軍、沿岸警備隊の部隊も参加している。演習の規模と実施場所がパキスタンに近接していることから、大規模演習時における意図の誤認防止のための 1991 年の 2 国間協定に基づいて、インドはパキスタンに事前通告した。

2月6日「米軍、アフリカ軍創設へ」(The White House HP, February 6, 2007 and other sources)

ブッシュ米大統領は 6 日、アフリカ大陸を管轄する新たな統合軍の創設を承認した、と発表した。大統領声明は、以下のように述べている。①2008 年度末（同年 9 月末）までに「アフリカ軍」(U.S. Africa Command: USAFRICOM) を創設するよう、国防長官に指示した。②アフリカ軍は、アフリカ諸国との安全保障協力を強化し、これら諸国の軍の能力を強化する新たな機会をもたらすことになる。③アフリカ軍は、アフリカの人々に平和と安全保障をもたらし、アフリカにおける開発、健康、教育、民主主義、経済成長という共通目標を促進する、我々の努力を強化する。④我々は、アフリカ軍が域内の安全保障の課題と機会にどのように対応できるかについて、そして適切な司令部所在地を決定するために、アフリカの指導者と協議する。

大統領声明：<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/02/20070206-3.html>

統合参謀本部のシャープ (Walter Sharp) 陸軍中將によれば、AFRICOM の任務の多くは人道的支

援や災害救助といった非戦闘任務となり、訓練や装備の提供、アフリカ連合などの地域機構を支援することでアフリカ諸国の軍事能力を強化する。統合戦闘コマンドとしての任務は、アフリカにおけるあらゆる軍事作戦に責任を持つ。ドイツ・シュットガルト基地にある AFRICOM 移行チームは約 60 人の要員で構成され、詳細な計画を検討中である。AFRICOM は 2007 年中には初期作戦能力を持つことになる。(American Forces Press Service, February 7, 2007)

現在、アフリカにおける作戦行動は 3 つのコマンドが担当している。欧州軍 (European Command) は「アフリカの角」を除くアフリカ大陸の大部分を、中央軍 (Central Command) はエジプト、スーダン、エリトリア、エチオピア、ジブチ、ソマリア及びケニアを、太平洋軍 (Pacific Command) はマダガスカル、セイシェル及びインド洋を、それぞれ担当している。(The New York Times, February 7, 2007)



Source: U.S. Department of Defense HP

THE WORLD WITH COMMANDERS' AREAS OF RESPONSIBILITY

2月9日「米フリゲート、カンボジア訪問」(Channel News Asia, February 9, 2007)

米海軍誘導ミサイル・フリゲート、USS Gary は 9 日、カンボジアのシアヌークビル港を訪問し、4 日間滞在する。米艦の訪問は過去 30 年余で初めてである。この訪問は、中国が域内で影響力を高めつつある状況下で、カンボジアとの軍事関係を強化する最初の措置である。

2月9日「米空母レーガン、第7艦隊管轄海域に」(Navy Newsstand, February 11, 2007 and other sources)

米空母レーガン (CVN76) は 9 日、第 7 艦隊の管轄海域に入った。空母レーガン戦闘群は、現在横須賀で入渠中の空母キティー・ホークに代わって任務を遂行する。同艦は、6 カ月の展開期間を終える 7 月にサンディエゴに帰還する。



Source: US Navy

USS Ronald Reagan (CVN 76)

空母レーガンと随伴の誘導ミサイル巡洋艦レイク・チャプレン (CG57) は 23 日、佐世保に寄港した。空母レーガン戦闘群司令官、Charles W. Martoglio 少将は、「西太平洋海域への展開は、日本や域内の他の同盟国、友好国、パートナーに対する米国のコミットメントを明示するものであり、米海軍は、条約上の義務、地域の安全保障、人道的支援や災害対処を遂行するために、前方展開を維持してきたし、今後もそうするであろう」と語った。(Navy Newsstand, February 24, 2007)

第 7 艦隊と第 5 艦隊管轄海域におけるその他の空母の動静

ソマリア沖に派遣されていた空母アイゼンハワー (CVN69) は 4 日、アフガニスタンにおける「不朽の自由作戦」(Operation Enduring Freedom) 支援に復帰し、搭載航空団はアフガン国内の国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force: ISAF) に対する近接航空支援と偵察任務を開始した。米バージニア州ノーフォークを母港とする空母アイゼンハワーは、2006 年 10 月 30 日に第 5 艦隊管轄海域に入り、アフガン支援任務と共に、海洋環境を安全な状況にし、域内各国の対テロ活動を補完する海洋安全保障作戦 (maritime security operation) 任務を遂行している。(Navy Newsstand, February 7, 2007)



Source: US Navy

USS Dwight D. Eisenhower (CVN 69)

空母ステニス (CVN74) は 1 月 31 日、第 7 艦隊管轄海域に入った。空母ステニス戦闘群は第 5 艦隊管轄海域で米軍と有志連合軍を支援するために西進し、「不朽の自由作戦」と「イラクの自由作戦」を支援すると共に、国際海域の安全を守るために海洋安全保障任務を遂行することになっている。(Navy Newsstand, February 1, 2007) 空母ステニス戦闘群は 2 月 19 日に第 5 艦隊管轄海域に入り、23 日にアフガニスタンでの作戦行動を開始した。(Navy Newsstand, February 24, 2007) これによって、第 5 艦隊は空母 2 隻態勢となった。



Source: US Navy

USS John C. Stennis (CVN 74)

2月10日「米海軍 Seal 部隊、インドネシア海軍両用部隊と合同訓練実施」(Antara News, February 10, 2007)

米海軍 Seal (特殊部隊) 部隊は 8 日から 23 日まで、インドネシア東部艦隊の海軍両用部隊コマンド (Kopaska) の要員との合同訓練を、艦隊司令部やマドゥラ海峡周辺で実施している。演習には両国から 194 人の要員、艦艇 1 隻、ヘリ 1 機、哨戒機 1 機が参加している。この演習は、自己治療法、武器使用、長距離戦闘技術、船舶臨検・阻止技術、河川・湖沼戦闘技術などを演練することを狙いとされている。Kopaska と米海軍 Seal との協力関係は 1987 年から始まったが、その後中断され、2005 年に再開された。

2月11日「韓国の Type214 潜水艦、最初の公試完了」(Manoeuvre In Maritime Asia, February 11, 2007)

韓国の造船業界は世界で最も活気があり、同国の海軍力の増強に大きく貢献している。ドイツ (HDW) からのライセンスで現代重工が建造している、Type214 潜水艦はその成果の 1 つといえる。Type214 潜水艦は、燃料電池動力で、非大気依存推進 (air independent propulsion: AIP) システムを装備している。Type214 潜水艦は数週間の連続潜航が可能で、世界で最も静粛性の高い通常型潜水艦と見られている。1 番艦、「孫元一」(海軍初代参謀総長、元国防部長官名) は最近、5 日間の最初の公試を成功裡に終了し、順調にいけば、11 月までに就役する。韓国海軍は 2018 年までに 9 隻保有する計画で、これによってフィリピン北部海域まで哨戒海域が延伸される。



Source: Manoeuvre In Maritime Asia, February 11, 2007

Type214

2月23日「米国、戦時作戦統制権を2012年に韓国に移管」(U.S. Department of Defense HP, February 23, 2007)

ゲーツ米国防長官は23日、訪米中の韓国の金章洙国防相と会談した。両国防相は、2012年4月17日に米韓連合同司令部(ROK-U.S. Combined Forces Command)を解体すると共に、米韓両国部隊の新たな指揮支援関係に移行することに合意した。これに関連して、両者は、戦時作戦統制権(OPCON)移管の「ロードマップ」に合意後、2007年7月からその実施を開始し、2012年3月の検証演習で実施を終了することに合意した。

米国防省声明：<http://www.defenselink.mil/news/Feb2007/d20070223sdrok.pdf>

1.3 外交・国際関係

2月2日「米務省高官、台湾に対する軍事的脅威の軽減を中国に要求」(Taipei Times, February 4, 2007)

クリステンセン米務次官補代理(東アジア・太平洋問題担当)は2日、米議会の米中経済安全保障調査委員会への文書による証言で、中国に対して台湾への軍事的脅威の軽減を求めて、要旨以下のように述べた。①米国は、台湾に対する軍事的脅威を軽減するよう北京に求めていくと共に、米国が台湾の安全保障に強い関心を持っていることを明確にしておきたい。②米国は、中国が台湾を狙ったミサイルと兵器システムを配備し続けていることに深い懸念を表明してきたし、中国が台湾に対する軍事力行使の選択肢を放棄することを拒否してきたことに留意している。③米国は、台湾関係法に規定された義務に基づいて対応せざるを得ない。米国は、两岸関係の平和的解決を主張しており、台湾の民主的に選出された指導者を含めて、台湾との対話を強化していくよう北京に求め続けていく。

文書証言を代読した、ノリス中国・モンゴル担当部長は、質疑応答で、中国のASAT実験後、米国が直ちに北京で中国政府と、ワシントンで中国政府代表と接触したことを明らかにした。ノリス部長は、米国は中国政府の説明に満足しておらず、交渉が続いている、と語った。

2月11日「胡錦濤中国国家主席、アフリカ歴訪から帰国」(Xinhua, February 11, 2007)

胡錦濤中国国家主席は11日、1月30日からのカメルーン、リベリア、スーダン、ザンビア、ナミビア、南アフリカ、モザンビーク、セイシユルのアフリカ諸国歴訪を終えて帰国した。

李肇星外相は10日、今回の歴訪の成果について、要旨以下の諸点を指摘した。①今回の歴訪は、2006年11月の中国・アフリカ協力フォーラム北京首脳会議(FOCAC)に続くもので、中国・アフリカ関係における友好と協力を推進する上で大きな成功を収めた。(FOCACについては、本月報2006年11月号既報)②歴訪中、中国は各国との間で、50以上の協力協定に調印した。その大部分は、FOCACでの成果を履行するためのものである。③FOCACで中国とアフリカ諸国は新たなタイプの戦略的パートナーシップを目指すことで合意したが、今回の歴訪で胡主席と各国指導者は、将来の中国・アフリカ関係の発展への計画を策定した。④アフリカ各国指導者は、中国・アフリカ関係の発展に向けた胡主席の提案に同意すると共に、中国との関係強化がアフリカにとって戦略的選択であり、アフリカ諸国民にとって利益となると語った。

2月14日「印露中3国外相会談、開催」(Channel News Asia, February 14, 2007)

インド・ロシア・中国の3国外相会談が14日、ニューデリーで行われた。発表された共同声明によれば、3国外相は、地域やグローバルな問題に対して対立よりは協力によって対処すべきことに合意すると共に、多極化世界の構築を目指して国際関係の民主化を促進するために国連を強化することを求めた。また、国連を中心にそしてその協調的役割の下で、国際テロに対処すべきことに合意した。ニューデリーでの3国会談としては今回が6回目となるが、共同声明によれば、この3国枠組みは、他の如何なる国の利益とも対決するものではなく、国際的な協調を促進すると共に、多様な利害の中で共通の基盤を見いだすことを狙いとしたものであるという。この3国枠組みは、1998年にニューデリーを訪問した、当時のプリマコフ・ロシア首相が初めて提案したものである。

2月16日「アーミテージ・レポートII、公表」(CSIS HP, February 16, 2007)

R. アーミテージ(元国務副長官)とJ. ナイ(ハーバード大教授)を中心とする、米国の知日派からなる超党派研究グループは16日、「日米同盟：2020年のアジアを正しく構築するために」(The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020)と題する報告書を発表した。2000年10月に同様のグループが発表した、いわゆる「アーミテージ・レポート」(The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership)の第2弾である。このレポートについては、2. 情報分析で取り上げた。

報告書：http://www.csis.org/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf

2月20日「インド・パキスタン、核兵器事故リスク軽減協定に調印」(Al-Jazeera, February 21, 2007)

印パ両国外相は20日、ニューデリーで会談し、両国間の核事故の可能性を軽減するための協定(the Agreement Between India and Pakistan on Reducing the Risk from Accidents relating to Nuclear Weapons)に調印した。協定実施の詳細は公表されていないが、両国は既に、核施設のリストを毎年初に交換している。

2月20～23日「チェイニー米副大統領、日本、グアム、豪州訪問」(Office of the Vice President, the White House HP, February 21 and 23, 2007)

チェイニー米副大統領は20日から23日の間、日本、グアム、オーストラリアを訪問した。この間、日本では安倍首相や麻生外相との会談のほか、21日に在日米海軍横須賀基地の空母キティーホーク艦内で演説し、日米同盟の重要性について以下のように述べた。①ブッシュ大統領は私に、日本、グアム、オーストラリアを訪問し、米国の偉大な2つの同盟国に敬意を払うと共に、アジア太平洋地域において前方展開プレゼンスを維持するという米国のコミットメントを再確認するよう、要請した。我々のプレゼンスはこの地域の平和と安定の維持に寄与している。②日米両国は、共通の価値観と戦略的目標を共有している。両国関係はかつてないほど最良の状態にあり、米国は日本を「我々の最も緊密な同盟国の1つ」と呼ぶことに誇りを感じる。

キティーホークでの演説：

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/02/20070221-5.html>

チェイニー副大統領は23日、オーストラリアで演説し、日豪米の安全保障枠組みに触れ、以下のように述べた。「安倍首相と私は、オーストラリアとの3国間の安全保障枠組み(the trilateral security structure with Australia)に対する両国のコミットメントを再確認した。私は、ハワード首相も同じ考えであり、3月の同首相の訪日でこのコミットメントが確認されることを期待している。3国間の連携の強化は、この地域を超えて平和と自由の大義の下に団結するという、明快なメッセージを発信する。」

オーストラリアでの演説：

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/02/20070223.html>

1.4 海運・資源・環境・その他

2月1日「中国、第2世代海洋探査衛星打ち上げへ」(India Daily, February 1, 2007)

中国国家海洋局の孫志輝局長は1日、第2世代の海洋探査衛星、「海洋2」シリーズ衛星打ち上げ計画が国務院によって承認された、と語った。「海洋2」シリーズ衛星は、風力、海流、潮汐、海水表面温度などのデータを収集する。中国は、最初の海洋衛星、「海洋1A」を2002年に打ち上げ、遠隔センサー技術によって、渤海湾、黄海、東シナ海、南シナ海の海洋表面の色や温度をモニターしてきた。孫局長は、海洋管理に関する全国会議で、後継の第2世代の「海洋1B」を間もなく打ち上げると語ったが、具体的な日程は明らかにしなかった。

2月1日「中国、LNGターミナル拡充へ」(Fairplay International Shipping Weekly, February 1, 2007)

上海の最初のLNGターミナルが2007年1月末に起工され、長江デルタ地帯は大規模なLNGターミナル・センターになる。2009年からLNGがマレーシア・サラワク州から上海ターミナルに輸出され、2012年までに年間300万トンに達する(2007年1月号既報)。上海ターミナルは将来的には、年間600万トンの処理能力までに拡大される。上海南方約125キロにある、中国海洋石油(SNOOC)の寧波ターミナルは年間300万トンのLNG処理能力を持つ施設となる。福建省莆田のターミナルは

年間 500 万トンの処理能力にまで拡大される。広東省深圳のターミナルはオーストラリアからの LNG を年間 300 万トン処理しており、数年以内に 1,200 万トン処理できるまでに拡大される。一方、中国国営石油 (SINOPEC) はイランからの LNG を年間最大 600 万トン処理できるターミナルを広東省青島に建設中である。中国の主要石油会社は少なくとも他に 5 カ所の港湾にターミナルの建設を計画している。

2月3日「インド、ミャンマーの港湾建設を計画」(domain-b.com, February 3, 2007)

インドは、海への出口を持たない北東部諸州が海上ルートにアクセスできるようにするために、1 億 300 万米ドルを投資してミャンマー西端のラカイン州の州都、シットウェの港湾を開発することを計画している。Ramesh 通商担当国務相によれば、この計画は間もなく閣議で承認されると見られるが、この計画では北東部のミゾラム州とベンガル湾を結ぶ水路として、カラダン川を浚渫する必要がある。同相によれば、この計画によってシットウェ港からインド各地の港湾を海上ルートで結ぶこともできる。この計画が完成すれば、ミゾラム州は、国際貿易のために海にアクセスすることができ、国際貿易のハブとなろう。バングラデシュ政府が、チッタゴン港へのアクセスをインドに認めることを躊躇し、またインドとミャンマーを結ぶガス・パイプラインが領土内を通過することを拒否していることを考えれば、このインドの計画は重要な意義を持つ。

2月6日「PSAI、グワダル港当局とポート・オペレーター契約締結」(PSAI Press Release, February 6, 2007)

シンガポールの港湾会社、PSA International Pte Ltd (PSAI) は子会社の PSA Gwadar Ltd (PSA Gwadar) を通じて 6 日、パキスタン西部のバルチスターン州に位置するグワダル港の港湾当局と、多目的ターミナルとコンテナ・ターミナルを運営する 40 年間の契約を締結した。グワダル港は現在、水深 14.5 メートル、長さ 602 メートルの埠頭が完成しており、通常の貨物とコンテナ貨物を処理でき、2007 年中に運用可能になるとみられる。同港は、将来的に需要の増大に伴って拡張できる地積がある。



Source: Wikipedia, the free encyclopedia. <http://en.wikipedia.org/wiki/Gwadar>

Gwadal Port

2月13日「中国、外国石油への依存増大」(Xinhua, February 13, 2007)

中国商務部の統計によれば、中国は2006年に石油需要の47%を輸入に頼った。これは前年比、4.1%増であった。2007年の国内石油生産の伸びが2%以下で、他方原油と石油製品の需要の伸びが6%強と見込まれていることから、外国石油への依存度は2007年も増大が予想されている。中国の2006年の原油生産量は1億8,368万トンで、前年比1.7%の伸びであった。輸入は1億6,287万トンに達し、前年比19.6%であった。

2月20日「中国最初のLNGタンカー、9月に就役」(People's daily, February 20, 2007)

中国造船業界にとって画期的出来事となる、最初のLNGタンカーが9月に進水する。この種のタンカーの建造技術を持っているのは、韓国、日本と少数の欧州諸国のみである。天然ガスは摂氏マイナス163度で液体化する。中国国営造船(China State Shipbuilding Corporation: CSSC)の子会社、Hudong-Zhonghua Shipbuildingで建造中のLNGタンカーは、4万7,200立米の積載能力を持つ。CSSCによれば、現在他に4隻のLNGタンカーが建造中で、2007年末までに就役する。また、20万立米の積載能力を持つLNGタンカーの研究開発も行われている。別の子会社で建造中のFPSO(洋上石油生産・貯油・積出設備)は5月に就役する(本月報、2006年12月号参照)。CSSCはまた、9月に8,530TEUのコンテナ船を、5月には1万3,500立米の能力を持つ浚渫船を就役させるが、いずれもこの種の船としては中国で最大である。

2. 情報分析

「アーミテージ・レポートII」について ～ その概要と評価 ～

R. アーミテージ（元国務副長官）と J. ナイ（ハーバード大教授）を中心とする、米国の知日派からなる超党派研究グループは2月16日、「日米同盟:2020年のアジアを正しく構築するために」(The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020) と題する報告書を発表した（「アーミテージ・レポートII」といわれるものである）¹。2000年10月に同様のグループが発表した、いわゆる「アーミテージ・レポート」(The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership)の第2弾である。前回の報告書は、当時のクリントン政権下での「日本軽視」の風潮の中で日米同盟重視を打ち出し、注目された。しかも、その提言内容の多くが、現ブッシュ大統領の就任後に政権入りした執筆者たちによって実際の政策に反映されたため、関係者の間ではその後の情勢の変化を踏まえた、いわゆる「アーミテージ・レポートII」の発表が心待ちにされていた。この時期の発表には、早くも本格化しつつある2008年の大統領選挙を前に、超党派で長期的視点から日米同盟を基軸とする米国のアジア政策を打ち出し、後継政権に「ロード・マップ」を提示しておくという狙いがあったと見られる。前回の報告書の発表後、世界規模では、9.11とその後の長い対テロ戦争、大量破壊兵器の拡散、エネルギー資源問題が、アジアでは、中印の台頭、日本の対外的役割の拡大、台湾・朝鮮半島といった伝統的問題の継続、そしてナショナリズムの競合が新たな課題として浮上してきた。今回の報告書は、特に中印の同時台頭という事態の中で、2020年までのアジアを見据えて、いかに米国と日本が日米同盟をドライビング・フォースとしてこの地域に肯定的な影響をもたらすかという点に焦点を当てている。

「アーミテージ・レポートII」については、既に多くのメディアや専門家がこの報告書の分析を行っているが、以下では本月報の関心領域、即ち海洋安全保障という観点から、その評価を試みる。

1. 報告書の概要

前回同様、今回の報告書も米国の国益の観点からアジアを最重要視し、日米同盟がその要石であると位置づけている。2020年を見据えたアジアの情勢分析では、中印の同時台頭、核問題と変容しつつある米韓同盟を抱える朝鮮半島情勢、経済発展を続ける東南アジア、オーストラリア、台湾、ロシア、地域統合を取り上げている。中でも、中国の台頭について多くを割き、中国の方向性—責任ある利害関係国となるか重商主義的国家に進むか—を決める要素として、経済力、ナショナリズム、価値観、エネルギー問題、軍拡について検討している。その上で、地域の安定は日米中関係の質にかかっており、日米が民主主義や自由経済、法の支配等の価値を共有する国家との連携を通じて、中国だけでなくアジア全体を正しく構築するという方向性を示している。そのために、日米同盟を、共通の脅威に対処するための排他的な同盟から、共通の価値に基づくオープンな同盟に発展させていくことを求めている。そして、経済と安全保障の両面から日米関係の課題を指摘し、米国、日本、日米同盟、地域政策、世界規模の政策に関して、提言を行っている。具体的な日米防衛協力については、別添で10

¹ レポートは以下の URL による：

http://www.csis.org/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf

項目が列挙された。また、提言では、日米同盟を強化するため安全保障や外交に限らず、日米自由貿易協定 (FTA) 交渉の開始 (「日米経済同盟合意として」) やエネルギー問題、貧困、感染症、気候変動など広範な課題に対応する政策協力などについてもふれている。

2. 海洋安全保障の観点から見た提言内容の特徴

報告書の提言内容について、本月報の関心領域である海洋安全保障の観点から、以下の点が指摘できる。

まず、地域政策に関する提言の中で、文字通り海洋安全保障での協力が謳われたことである。提言では、シーレーンをアジアの「生命線」と位置づけ、海洋国家である日米にとって海洋安全保障や海賊対策は重要で、地域協力を日米で主導すべきとされている。報告書では東南アジアの戦略的重要性として、インド洋と太平洋をつなぎ、世界貿易の3割とエネルギー輸送の5割が通過する海上交通路に沿っている点を指摘している。日本はマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に長年貢献してきたが、沿岸国、特にインドネシアに米国の関与への不信感が見られる中、いかに日米共同で海洋安全保障を強化するための地域協力に取り組むかという点が今後の課題となるであろう。

報告書の特徴の1つは、海洋安全保障問題とエネルギー問題を関連づけて論じている点である。エネルギー問題に関するコラムが設けられているが、そこでは各国がエネルギー資源を求めて海洋へのアクセスを強める中、中国が資源とシーレーンを確保する手段として、外洋海軍の整備を目指して海軍力を増強していることが指摘されている。報告書は、東シナ海における日中間のエネルギー問題をめぐる摩擦についても懸念を表明している。一方では、日米中印はエネルギー問題だけでなく、大量破壊兵器の不拡散及び輸出入管理という観点からも海洋安全保障に共通の利害を持っていることから、この面での各国の協力が進展する可能性を指摘している。

また、米国への提言では、広大な海洋と戦略的要衝を抱えるアジア太平洋を海軍作戦海域 (a naval service theater) と位置づけ、米国が相応の海軍戦力を振り向けるべきだとしている。筆者のアーミテージによれば、これは「4年毎の国防の見直し：2006年報告書」(QDR2006) で示された水準以上 (そこでは、全海軍力の3分2をアジア太平洋地域に振り向ける方向が示された) の海軍力が必要だということである。このことは、米国が将来にわたってアジアで影響力を維持するためにも、「アジア太平洋国家」としての米国がその影響力の源泉として、海軍力を如何に重視しているかを示している。さらに、日米で海上配備型のミサイル防衛システムの共同開発も行っているため、海洋安全保障問題は、ミサイル防衛とも関わっている。日米防衛協力に関する別添では、次世代イージス巡洋艦に関する共同開発も提言している。人道支援・災害復興における、さらなる日米協力の必要も指摘されている。いずれにしても、両国の海軍力を中核とする海洋正面における日米間の協力は、日米同盟における今後の重要な課題となる。

3. 中国に如何に対処するか

本報告書の最大の焦点が、中国であることは明らかである。報告書は、日米が連携して中国を責任あるステークホルダーに導いて行くことが提言されており、そのために日米間における対中政策の調整の重要性が指摘されている。同時に、インド、ASEAN、オーストラリアとも、民主主義や自由経済、法の支配という共通の価値に基づいて連携を深めることが提言されている。多国間枠組みを構築していくに当たっても、民主主義といった共通の価値観が重視されている。研究グループの1人、マイケル・グリーンによれば、このような共通の価値に基づくアプローチを取ることで、域内で

の日本の存在感を高めつつ、中国の行動に影響を与えることを目指しているのである。同じく執筆者の一人であるフランク・ジャヌージは、共通の価値に基づいた関係が共通の利益に基づいた関係よりも強固である点を指摘する。

このような考え方は、安倍首相の海洋民主国家との連携や麻生外相の「自由と繁栄の弧」という考え方も一致するものである。インドのシン首相も同様の考えを示しており、この点において、報告書も指摘しているように、オーストラリアとインドを含めた戦略的連携の展望が開けてくる。また、グリーンによれば、前回の報告書はアジア、特にインドでも広く読まれていた。今回の報告書も、アジアで読まれることを前提として書かれたと考えられる。

但し、台湾海峡に関しては、共通の価値観を基底とするこのアプローチは限定的である。報告書では、台湾海峡に関する「二重の抑制」、つまり中国による武力の行使または威嚇と台湾による一方的な独立への動きの両方を牽制する方針が確認されており、日本にも同様のアプローチを求めている。これには、2005年2月の2+2声明で台湾海峡の「平和的解決」に日米が言及したことが、台湾の独立を支持するものと誤解されたことに対する警告も含まれていると考えられる。台湾問題に関する限り、日米は共通の価値よりも現状維持による安定を重視せざるを得ないといえるであろう。

4. 報告書が触れていない点

最後に、報告書で触れていない点について考えてみる。まず、前回の報告書の焦点の1つであった沖縄問題である。長年動かなかった沖縄基地問題は、2006年5月の米軍再編最終報告書で一区切りがついたとはいえ、地元との調整が難しく、まだ実現の保障はない。日本側から現行案に修正を求める声もあるが、本報告書が沖縄について触れなかったのは、米側としては修正に応じるつもりはないとのメッセージの表れであると考えられる。

次に、尖閣諸島に対する米国の防衛公約である。前回の報告書にあったこの公約は今回は明記されていない。しかし、日米同盟に関する提言で日本に対する防衛公約、特に核の傘の提供についてふれられており、ここに尖閣への公約も含まれていると考えるべきである。アーミテージは報告書発表時の会見で、日本の領土及び施政下にある地域への拡大抑止について言及している。これには、北朝鮮の核実験後に日本で核武装に関する議論が高まったことを受け、米国の拡大抑止の信頼性を強調する目的もあると考えられる。

そして、イランである。イランの核開発が米国の大きな関心事となっているが、イランは日本にとってはエネルギーの供給源として重要であり、日米間の利害が一致しない大きな問題の1つである。本報告書がこの問題を取り上げなかったのは、米側でもこの点について詰めていないからだと推測され、日米間でイラン問題についての議論を深める必要があるといえる。その際、日本としても、エネルギー安全保障を視野に入れた、戦略的対応が求められよう。

最後に、前回の報告書が示した「米英同盟モデル」である。これについては、単純に日本と英国を比較して、日米同盟が米英同盟のようになれるわけがないとの的外れな反対意見があったが、求められていたのはあくまで「パワーシェアリング」であって、米国と日本が肩を並べて世界中で戦争をすることではなかった。今回、米側が日米同盟を「アジアを正しく構築する」ための要と位置づけたことは、米国が日本を英国と並ぶ同盟国とみなしている証であると考えられる。そうであるならば、日本としては、米国の知日派が出す報告書を心待ちにするという受け身の姿勢から、同盟国として積極的に米国に提案をするという対応が求められよう。

リンク先

ALJAZEERA.NET	http://english.aljazeera.net
American Forces Press Service(US Dept of Defense)	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
Antara NEWS	http://www.antara.co.id/en/
AP	http://www.ap.org/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
CSIS HP	http://www.csis.org/media/csis/pubs
domain-b.com	http://www.domain-b.com
Fairplay International Shipping Weekly	http://www.fairplay.co.uk/
India Daily	http://www.indiadaily.com/
MANOEUVRE IN MARITIME ASIA	http://maritimeasia.blogspot.com
Navy NewsStand	http://www.navy.mil/index.asp
New Straits Times	http://www.nst.com.my/
NHK Online	http://www.nhk.or.jp/daily/english/index.html
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
PSAI Press Release	http://www.internationalpsa.com
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Business Times	http://business-times.asiaone.com/
The New York Times	http://www.nytimes.com/
The White House HP	http://www.whitehouse.gov/
Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
US Department of Defense	http://www.defenselink.mil/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)